

財政改革で 安心して暮らしたる

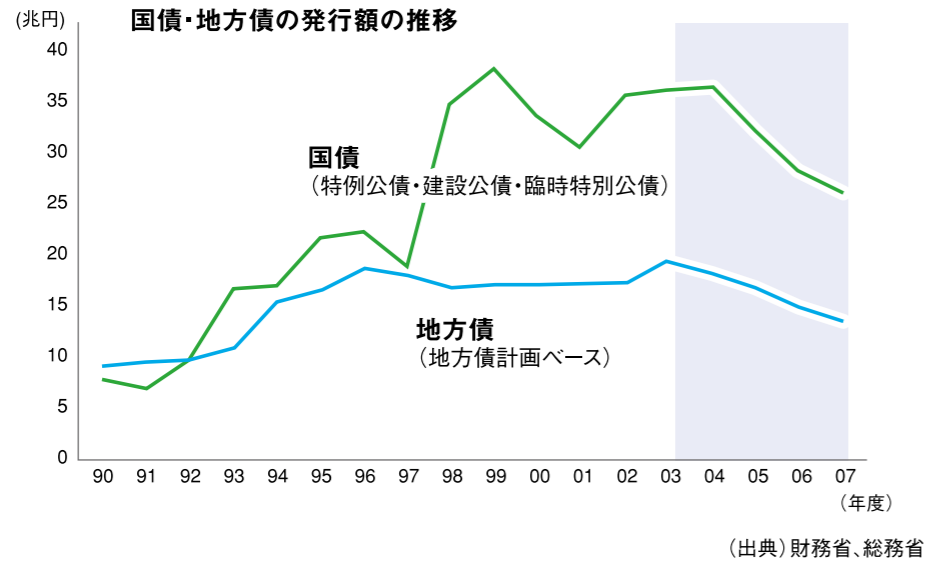
— 子どもたちに未来を約束できますか —



明確な財政健全化目標が必要

税収の回復を受け、
足もとでは財政は改善傾向

1990年代以降、先進各国は
明確な目標を掲げて、
財政健全化努力を継続

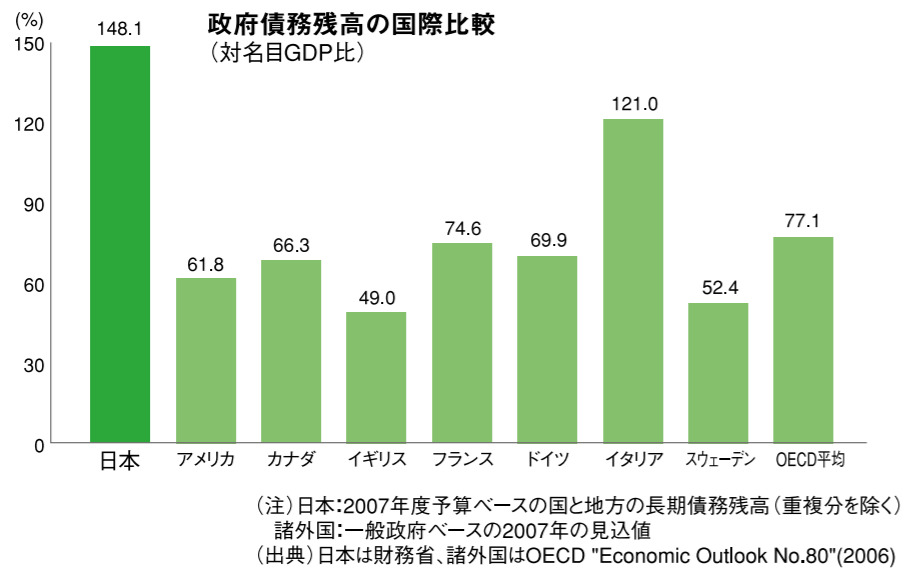


- 米国**
 - 2012年度までに連邦政府の財政収支均衡
- EU**
 - 中期的な財政運営目標:
財政収支 (SNAベース) の均衡または黒字
(フランスは2010年度、イタリアは2011年度を目標)
 - 「過剰財政赤字」の是正手続適用基準:
財政収支 (SNAベース) の対GDP比▲3%
 - 「過剰財政赤字」の是正手続適用基準:
債務残高対GDP比60%
- 英国**
 - 「ゴールデン・ルール」:
借入を投資目的に限定
 - 「サステナビリティ・ルール」:
公的部門の純債務残高対GDP比40%以下

(出典) 財務省

国際的にみれば依然として
わが国財政は最悪の状況

わが国でも、
財政健全化目標を掲げて、
財政構造改革を推進すべき



現在のわが国の財政健全化目標

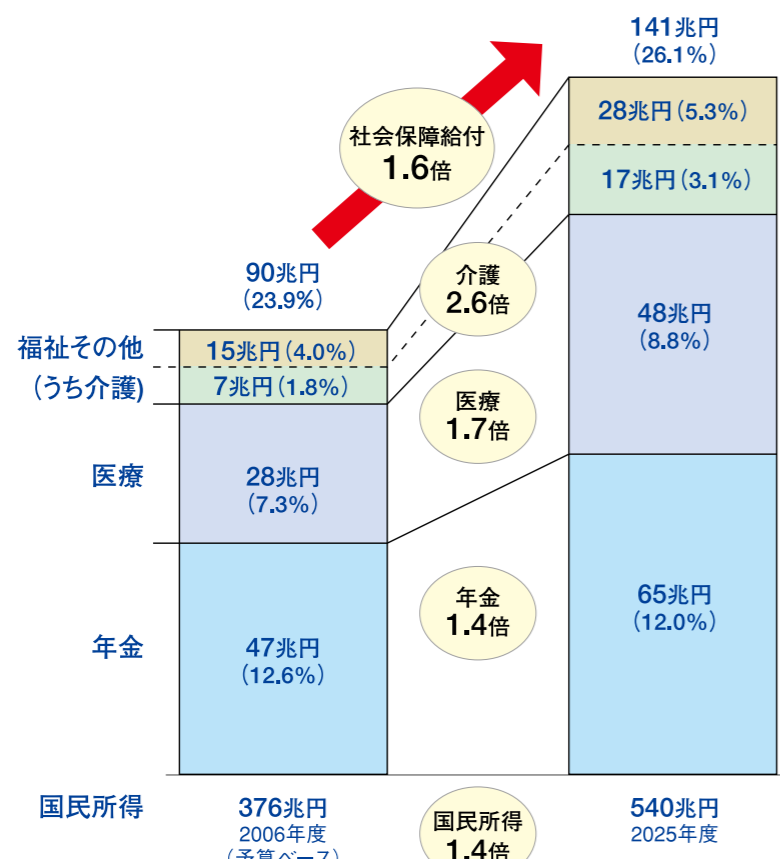
- 2011年度までに国・地方の基礎的財政収支[※]を確実に黒字化
- 2010年代半ばまでに債務残高GDP比の安定的引き下げ

※基礎的財政収支=税収-歳出(除く国債費)

(出典)「経済財政改革の基本方針2007」

少子高齢社会を支える財政

高齡化の急速な進展により 社会保障費が増大

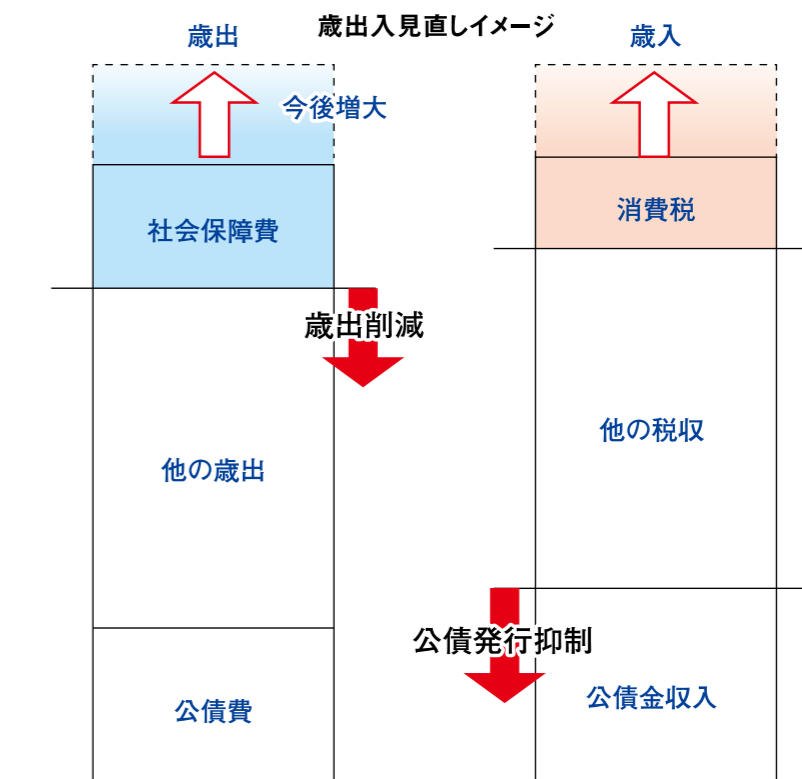


(出典) 厚生労働省「社会保障の給付と負担の見直し(2006年5月推計)」

世界に類を見ないはやさで高齡化が進んでいるわが国では、今後も、経済成長を上回るペースで、社会保障給付にかかる費用が増大すると予想されています。一方で、少子化の影響により、担い手となる現役世代は減っていきます。

少子高齢社会においては、国民生活の安心を支えるセーフティネットである社会保障制度を維持していくことが、ますます重要となります。それに必要な負担を、将来世代へ先送りすることのないよう、税・財政を一体的に改革することが不可欠です。

安心できる国民生活のために、 税・財政の見直しが必要



「道州制」時代にふさわしい財政

道州制を起爆剤に 日本全体を豊かな社会に

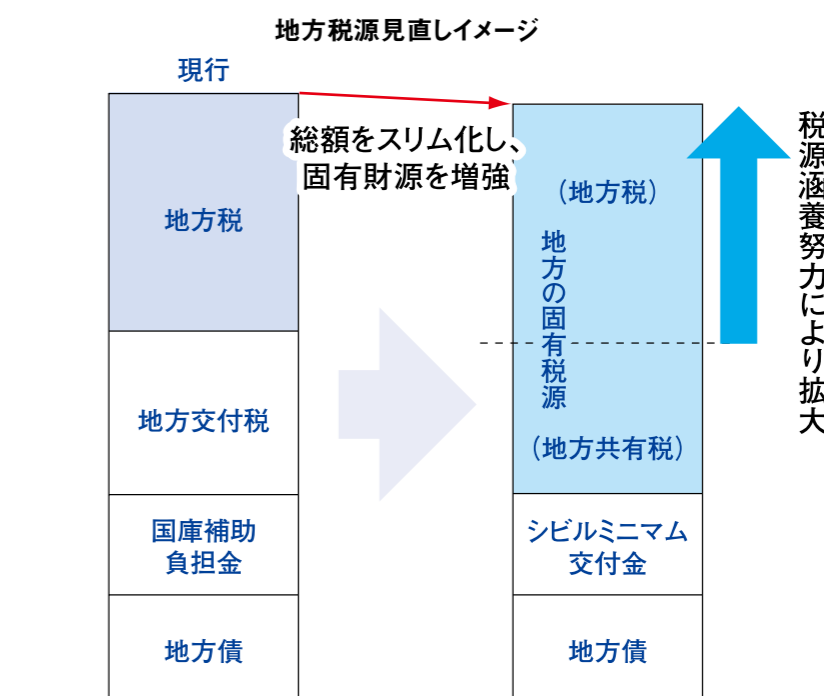
GDP (2004年)	
韓国	6,797 (億米ドル)
東海	6,042
オランダ	5,790
九州	4,070
ベルギー	3,523
東北	3,052
デンマーク	2,414
北海道	1,817
ポルトガル	1,677
四国	1,250
ニュージーランド	989

(出典) World Development Indicators database 2006、県民経済計算年報【平成16年版】

地方が自立し、豊かになるためのカギとなるのが「道州制」です。例えば、九州7県がひとつになれば、その人口や経済規模（GDP）はオランダやベルギー並みの規模となるなど、道州制によって、各地域が経済的に自立するための基盤ができます。地域が力を合わせて産業の育成や社会基盤の整備を推進するなど、主体的に地域経営を展開し、地域の発展・成長を日本全体の豊かさにつなげていくことが期待されます。

道州制の導入にあたって、国・地方の果たすべき役割分担を見直し、重複する業務や人員の整理を行うことによって、国・地方を通じて政府全体をスリム化していかなければなりません。新たな役割を担う地方が財政的に自立できるよう、「道州制」時代にふさわしい税・財政の制度設計が求められます。

地方の自立に向けて 財政も抜本的に改革





地域の自立を実現して豊かな社会に

社団法人 **日本経済団体連合会** 〈発行〉 財団法人 **経済広報センター**

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4 (経団連会館) TEL: 03-5204-1500 (代表) FAX: 03-5255-6233 (広報)
E-mail: webmaster@keidanren.or.jp <http://www.keidanren.or.jp>